



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月9日

上場会社名 日水製薬株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4550 URL <http://www.nissui-pharm.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 小野 徳哉
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 谷津 精一 TEL 03-5846-5611
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日 配当支払開始予定日 平成29年6月5日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	12,825	—	1,697	—	1,839	—	1,902	—
28年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）包括利益 29年3月期 2,652百万円（－％） 28年3月期 ー百万円（－％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	84.97	—	6.0	5.3	13.2
28年3月期	—	—	—	—	—

（注）前会計年度は連結財務諸表を作成していないため、前年同期の数値及び対前期増減率は記載していません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	35,478	32,641	92.0	1,457.52
28年3月期	—	—	—	—

（参考）自己資本 29年3月期 32,641百万円 28年3月期 ー百万円

（注）前会計年度は連結財務諸表を作成していないため、前年同期の数値は記載していません。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,095	11,694	△928	14,731
28年3月期	—	—	—	—

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	895	—	—
29年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	895	47.1	2.8
30年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		80.0	

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,500	4.2	600	△11.2	600	△40.2	420	19.0	18.75
通期	13,500	5.3	1,600	△5.8	1,600	△13.0	1,120	△41.1	50.01

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	22,547,140株	28年3月期	22,547,140株
② 期末自己株式数	29年3月期	151,828株	28年3月期	151,524株
③ 期中平均株式数	29年3月期	22,395,495株	28年3月期	22,395,833株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	12,120	0.9	1,545	△22.5	1,686	△43.7	1,807	△11.5
28年3月期	12,015	1.3	1,993	4.2	2,998	△21.7	2,041	△17.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	80.69	—
28年3月期	91.14	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
29年3月期	35,278	32,545	32,545	30,884	92.3	1,453.24	1,379.05	
28年3月期	33,820	30,884	30,884	30,884	91.3	1,379.05	1,379.05	

(参考) 自己資本 29年3月期 32,545百万円 28年3月期 30,884百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	7
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	16
(追加情報)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. その他	20
(役員の異動)	20

1. 経営成績等の概況

当社は、平成29年3月期第2四半期より連結決算へ移行いたしました。前会計年度において連結財務諸表を作成していないため、前年同期との比較分析は行っていません。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善がみられ好循環が広がりつつある中で、企業の設備投資や個人消費といった支出面への波及が十分ではなく、国内の賃金上昇による押し上げ効果を輸入品の価格押下げ効果が相殺する等横ばいの動きが続いています。国際情勢では、米国経済の足踏み、中国経済の失速懸念、欧州経済のBREXITショックの影響等による金融市場の減速がみられつつも、先進国を中心に量的緩和やマイナス金利政策等の大幅な金融緩和の弊害と限界が認識されています。また、米国新政権における大型減税、インフラ投資拡大の提唱に代表される様に、財政政策の積極的な活用へと舵が切られ回復傾向があるものの、今後の先進国を中心とした政策動向からの影響が懸念されている状況となっております。

当社グループでは、経営方針として、「長期的に持続的成長をする企業」を掲げております。このビジョンの実現に向けて、2016年度を起点とする中期経営計画に基づき、既存事業の育成と新規事業推進による新たな価値の創出を目指しております。品質向上への追求を続けるとともに、時代の求める魅力ある個性的な製品を提供する企業を目指して、重要課題への取り組みを推進いたしました。

<中長期的な経営戦略の推進>

将来性・・・成長分野への新技術開発のための開発的投資（資本参加などのM&A・提携・委託）

拡張性・・・市場拡大のための戦略的投資（市場開拓・製品及びサービス開発）

収益性・・・製造設備強化への効率的投資（業務品質向上・事業ポートフォリオ適正化）

このような状況のもと、当連結会計年度の売上高は128億25百万円となりました。利益面におきましては、営業利益は、臨床診断薬事業の新規導入品の販売、研究開発部門の人件費の増加、化粧品事業の分社化による一時的な資材費増等における売上原価率の上昇による影響もあり16億97百万円となりました。経常利益は、投資有価証券売却の損益計上等により18億39百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、本社移転による固定資産売却益等により19億2百万円となりました。

事業別の状況

事業	売上高		営業利益 (前期比増減率)
	金額	前期比増減率	
臨床診断薬事業	57億11百万円	－%	10億62百万円 (－%)
微生物学的診断用薬	18億40百万円	－%	
免疫血清学的診断用薬	30億82 〃	－〃	
精度管理用血清他	3 億23 〃	－〃	
検査用機器および器材他	4 億65 〃	－〃	
産業検査薬事業	31億36百万円	－%	8 億66百万円 (－%)
微生物学的検査薬	25億88百万円	－%	
免疫血清学的検査薬	4 億37 〃	－〃	
検査用機器および器材他	1 億10 〃	－〃	
医薬事業	30億22百万円	－%	5 億87百万円 (－%)
医薬品	19億93百万円	－%	
健康食品他	10億29 〃	－〃	
化粧品事業	9 億54百万円	－%	1 億34百万円 (－%)

(注) 上記の営業利益は、各事業に配賦できない支援に係る費用等 9 億53 百万円が控除されておりません。

当事業年度における各セグメント別の状況は、概ね次のとおりです。

〔臨床診断薬事業〕

売上高は57億11百万円、営業利益は10億62百万円となりました。

分野別では、免疫血清学的診断用薬においては、平成28年5月に発売を開始した偽膜性大腸炎の迅速診断キットGEテスト イムノクロマト-CD GDH/TOX「ニッスイ」が順調に推移し従来品における前年同期に比べ約93%増の72百万円となりました。検査用機器および器材関連においては、自動遺伝子検査装置TRCReady[®]-80及び試薬キット(※東ソー株式会社)が67百万円、平成28年4月より取り扱い開始の自動蛍光免疫測定装置「バイダスシリーズ」及び試薬キット(※シスメックス・ピオメリュウ株式会社)は堅調に推移し2億34百万円、全自動迅速同定・感受性測定装置ライサス[®]シリーズ及び試薬キットは平成28年12月より発売した後継機ライサス[®]S 4等の上市により前年同期に比べ約50%増の4億66百万円となり、それぞれ売上に大きく貢献いたしました。

当事業においては、「感染症管理や精度管理システムの水準向上に貢献すべく、基幹病院や検査センターで競合他社に勝る存在価値の向上を実現する」との戦略目標を掲げ、当社の強みを前面に押し出した戦略を推進するために、全国規模によるKAM(重要顧客管理:Key Account Management)の取り組みを展開し、国立高度専門医療センター・病院、大学機関、検査センターなどにおけるニーズ深堀だけでなくKOL(有力施設:Key Opinion Leader)とのコミュニケーション連携など、CRM(顧客関係構築:Customer Relationship Management)に基づいた営業活動を行いました。

〔産業検査薬事業〕

売上高は31億36百万円、営業利益は8億66百万円となりました。

分野別では、微生物学的検査薬においては、菌数測定用乾式簡易培地コンパクトドライ®の海外販売が前年同期に比べ約46%増と大きな伸びとなり6億45百万円となりました。免疫血清学的検査薬において、食品アレルギー物質の簡易迅速検査試薬（FASTKIT、FAテスト）の販売が堅調に推移し前年同期に比べ約12%増の4億37百万円となりました。遺伝子検査関連においては、遺伝子検出装置GVP-9600及び試薬キット（※株式会社島津製作所）やマイコプラズマ遺伝子検出キット「Myco Finder」も販売計画以上に好調となり48百万円となりました。

当事業においては、「微生物検査や食品安全検査を実施する顧客企業の衛生管理上の問題を解決する提案活動を通じて、顧客企業の競争力の向上に貢献する企業との評価を確立する」との戦略目標を掲げ、微生物検査のパイオニアとしての存在価値の向上に務めました。DAC（国内大規模グループ企業：Domestic Affiliated Company）への戦略的活動を展開するとともに、次世代を見据えた再生医療分野への取り組みとして、iPS細胞・間葉系幹細胞・脂肪細胞などの各種細胞を迅速かつ大量に培養する新技術の開発を進めております。また、日本水産株式会社国内グループだけでなく、海外展開としてNGLC（日本水産株式会社グループの重要戦略の審議・決議機関：Nissui Global Links Conference）と積極的に連携し、菌数測定用乾式簡易培地コンパクトドライ®を拡売いたしました。

〔医薬事業〕

売上高は30億22百万円、営業利益は5億87百万円となりました。

当事業においては、少子高齢化の進展や生活習慣病の増加などの疾病構造の変化、QOL（生活の質：Quality Of Life）の意識向上に伴う消費者の健康に対する関心の高まりに則した製品展開及び施策活動を行いました。

医薬ソリューション営業部では、当社の強みのある天然素材を活かした医薬品や健康食品向け肝末原料やコラーゲン原料の拡販を図るとともに、ドラッグチャンネル等の新規販売ルートへプライベートブランド向けODM製品や自社製品の開発強化に注力いたしました。ニッスイガロール等において特定顧客先へのプライベート製品化、TV通販を活用した新製品のプロモーション販売、消費者庁への機能性表示食品の届出受理等があり実績は前年同期を超えましたが、既存顧客の流出や新規ルートの開拓が計画通り進捗せず次年度への課題を残す形となりました。

販売子会社の日水製薬医薬品販売株式会社では、主要取引先である健康未来創造研究会の新規会員獲得及び既存会員店には、店頭におけるPOP等の販促施策や新聞折り込みチラシによる集客施策等に重点を置き、製品の情報提供からブランド力や商品認知を高める施策に取り組んでまいりました。集客施策や2次元バーコード記載による顧客への適切な情報提供の効果もあり、製品主力基幹製品（コンクレバン、日水清心丸、シーアルパ100、シーアルパ30）の売上構成比が前年同期比約5%増、なかでも日水清心丸は前年同期比約24%増となり売上に貢献いたしました。

なお、本事業においては、1月より肝臓エキス配合割り材「ホルモンサワーコンク」、2月より肝臓エキスやジンジャーエキス等を配合したビューティサポート濃縮飲料「温・美・力」（清涼飲料水）の販売を開始いたしました。

〔化粧品事業〕

売上高は9億54百万円、営業利益は1億34百万円となりました。

当事業においては、事業子会社のニッスイファルマ・コスメティックス株式会社にて、お取扱店とのコミュニケーション強化とともに、日本水産株式会社とのグループシナジー戦略の海洋由来成分原料「オレンジラフィー油」を活かした製品開発及びリニューアルを推進いたしました。リスブランブランド化粧品(化粧品店舗チャンネル)では、エイジングケアシリーズ「リスブラン 薬用ダーマトプロテイン」、「リスブラン 薬用ダーマトクリーム」が製品リニューアルを行った結果により前年同期比約59%増、mer e'clat(メールエクラ)ブランド化粧品(ドラッグストア等チャンネル)は、「メールエクラ モイストリッチローション」をはじめとした海洋由来成分原料「オレンジラフィー油」を活かした製品の拡充を図る事により前年同期比約126%増になる等の好調な結果となりました。

なお、本事業においては、mer e'clatブランド化粧品から海洋由来成分原料のオレンジラフィー油を配合したフェイス&ボディ用固形石鹸「メールエクラ モイストクリアソープ」の発売を3月より開始いたしました。

なお、上記は各事業に配賦できない支援部門に係る費用等9億53百万円が控除されておられません。

(研究開発活動等)

2016年度を基点とする中期経営計画に基づき、将来性のある基盤技術獲得のためのオープンイノベーション推進と再生医療分野の新規事業化に向けた製品開発や販路の探索・獲得に取り組みました。国内では外部企業との連携や大学等との共同研究に関するアライアンスやコア事業強化に向けたM&A・事業提携先の調査等を、海外ではターゲット地域毎における事業拡大に向けた戦略を推進いたしました。成長分野への積極的投資の一環として、国立大学法人東京医科歯科大学再生医療研究センターとのオープンイノベーションによるマイコプラズマ遺伝子検出キット「Mycro Finder」の開発及び販売、国立大学法人千葉大学発バイオベンチャー「セルジェンテック株式会社」との共同研究を実施し脂肪細胞を用いた遺伝子治療用細胞医薬品を臨床応用への研究等の対応をいたしました。再生医療用培地分野への本格進出に向けて平成28年11月に「再生医療用培地製造工場」を竣工いたしました。再生医療の発展に伴い治療用細胞を培養する培地でもさらなる安全性への対処が求められており(無菌性のみでなく、エンドトキシン、マイコプラズマ、ウイルス等への対応)、このような市場ニーズに応え将来の事業成長に向けて無菌医薬品のGMPに準拠した細胞培養用培地の製造施設の増強に引き続き対応してまいります。

臨床診断薬事業・産業検査薬事業では、当社の得意分野である微生物分野の研究に注力し、顧客需要の高い専用製品、新たな通知法対応の製品の品揃えおよびリニューアルを実施しております。医薬事業では、原料から一貫生産をしている肝臓加水分解物等の機能性表示食品制度の適用を目指し機能性評価を進めました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、354億78百万円となりました。

流動資産は287億25百万円となりました。主な内訳は現金及び預金113億34百万円、関係会社預け金99億47百万円であります。

固定資産は67億52百万円となりました。主な内訳は建物及び構築物15億69百万円、土地19億33百万円、投資有価証券22億82百万円であります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、28億36百万円となりました。

流動負債は23億29百万円となりました。主な内訳は買掛金12億37百万円、未払法人税等3億39百万円であります。

固定負債は5億7百万円となりました。主な内訳は長期預り保証金3億73百万円、リース債務1億5百万円あります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、326億41百万円となりました。主な内訳は資本金44億49百万円、資本剰余金53億78百万円、利益剰余金227億91百万円あります。

この結果、自己資本比率は92.0%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末の現金及び現金同等物は、147億31百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、10億95百万円の収入となりました。これは主に税金等調整前当期純利益25億83百万円に対し、受取利息及び受取配当金1億67百万円、売上債権の増加額2億82百万円、たな卸資産の増加額2億61百万円、固定資産売却益7億99百万円、法人税等の支払額6億23百万円があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、116億94百万円の収入となりました。これは主に投資有価証券の売却及び償還による収入153億27百万円、有形固定資産の売却による収入20億36百万円に対し、関係会社預け金の増加による資金の減少40億円、有形固定資産の取得による支出4億55百万円、投資有価証券の取得による支出13億32百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、9億28百万円の支出となりました。これは主に配当金の支払によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社は、「私たちは人々の健康と幸せを実現する企業を目指します」の経営理念に基づき、「長期的に持続的に成長する企業」を目指し、時代の求める魅力ある個性的な製品を提供する企業として、お客様の求める製品・品質・サービスの向上を追求してまいります。各事業における事業戦略は中期経営計画2年目に際し、前期を踏襲するとともに継続して取り組んでまいります。

臨床診断薬事業においては、「感染症管理や精度管理システムの水準向上に貢献すべく、基幹病院や検査センターで競合他社に勝る存在価値の向上を実現する」ことを目的として、当社の強みを前面に押し出した戦略を実行し、お客様の問題解決に迅速に貢献する課題解決型営業への転換を目指します。とりわけ個人に偏重しがちなセリングプロセスを重要視しチームワークを活性化させるとともに、リソースを効果的に組み合わせることで、顧客満足の最大化を推進してまいります。(※セリングプロセス = 個々の直感・感性だけではない目標達成への包括的な営業活動プロセス)

産業試薬事業においては、「微生物検査や食品安全検査を実施する顧客企業の衛生管理上の問題を解決する提案活動を通じて、顧客企業の競争力の向上に貢献する企業との評価を確立する」ことを目的に、微生物検査のパイオニアとしてお客様の支持を獲得してまいります。顧客セグメンテーション(重要施設(Key Account)、拡大顧客・新規顧客(New Customer)、維持顧客(Existing Customer))における顧客ターゲットを明確化した上で、戦略的活動を推進すべくお客様にとっての存在価値の向上を図るとともに、次世代を見据えた再生医療分野における取り組みを推進してまいります。

医薬事業においては、急速な少子高齢化の進展や生活習慣病の増加などの疾病構造の変化、QOL(Quality Of Life)の意識向上に伴い、消費者の健康に対する関心が高まっています。医薬ソリューション事業部門では、長年培った天然原料を活かした医薬品や健康食品の開発や新規販売ルートの開拓に注力いたします。販売子会社の日水製薬医薬品販売株式会社では、健康未来創造研究会への新規会員店を伸長させるとともに、主力基幹製品(コンクレパン、日水清心丸、新ガロール錠、シーアルパ100、シーアルパ30、日水補腎片)を中心とした販売施策と世代別服用に応じた対象顧客への啓発活動に対応してまいります。

化粧品事業においては、事業子会社のニッスイファルマ・コスメティックス株式会社にて、お取扱店とのコミュニケーションの強化に努め海洋由来成分原料を活かした製品開発及びリニューアルを軸に、新規お取扱店の拡大と新規販売チャネルの拡大を目指します。日本水産株式会社の海洋由来成分原料「オレンジラフィー油」をバリエーション展開する等により、美と健康に役立つ製品を創造し心豊かな生活に貢献するビューティー&ウェルネスの事業分野へ注力してまいります。

今後も、労働生産性の向上、企業価値の創出、リアルタイム性を追求した供給体制の観点に基づき、迅速な意思決定と経営合理化による的確な経営判断により時代の求める魅力ある個性的な製品を提供できるよう邁進してまいります。

次期の見通しにつきましては、売上高135億円(前期比5.3%増)、営業利益16億円(前期比5.8%減)、経常利益16億円(前期比13.0%減)、親会社株主に帰属する当期純利益11億20百万円(前期比41.1%減)と予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、収益力向上による株主の皆様への利益還元を、企業経営の重要な使命と認識しております。利益配分は、安定的な配当継続を重視するとともに、企業成長の実現に向けて内部留保した利益を、新規事業や設備投資等に活用したいと考えております。

上述のもと、利益還元に関しましては、配当性向30%を目処として配当を実施していく方針を維持します。

平成29年3月期におきましては、当社の配当方針と現下の経営状況を鑑みた上、1株あたり20円の期末配当を実施させていただきます。

また、次期の配当につきましては、中間配当20円、期末配当20円とし、年間配当は1株当たり40円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準を採用しております。今後のIFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

当連結会計年度 (平成29年3月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	11,334
受取手形及び売掛金	3,230
有価証券	300
商品及び製品	1,640
仕掛品	400
原材料及び貯蔵品	788
繰延税金資産	149
前渡金	35
関係会社預け金	9,947
その他	946
貸倒引当金	△47
流動資産合計	28,725
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物(純額)	1,569
機械装置及び運搬具(純額)	372
土地	1,933
リース資産(純額)	74
建設仮勘定	72
その他(純額)	155
有形固定資産合計	4,177
無形固定資産	
ソフトウェア	27
リース資産	58
その他	12
無形固定資産合計	98
投資その他の資産	
投資有価証券	2,282
繰延税金資産	7
その他	229
貸倒引当金	△42
投資その他の資産合計	2,476
固定資産合計	6,752
資産合計	35,478

(単位:百万円)

当連結会計年度
(平成29年3月31日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	1,237
リース債務	37
未払法人税等	339
未払消費税等	53
賞与引当金	226
役員賞与引当金	20
歩戻引当金	4
その他	410
流動負債合計	2,329
固定負債	
退職給付に係る負債	2
リース債務	105
繰延税金負債	25
長期預り保証金	373
固定負債合計	507
負債合計	2,836
純資産の部	
株主資本	
資本金	4,449
資本剰余金	5,378
利益剰余金	22,791
自己株式	△99
株主資本合計	32,520
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	121
その他の包括利益累計額合計	121
純資産合計	32,641
負債純資産合計	35,478

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	12,825
売上原価	6,441
売上総利益	6,383
販売費及び一般管理費	4,685
営業利益	1,697
営業外収益	
受取利息	12
有価証券利息	20
受取配当金	133
投資有価証券売却益	832
為替差益	0
雑収入	24
営業外収益合計	1,024
営業外費用	
支払利息	0
投資有価証券売却損	880
デリバティブ評価損	2
雑損失	0
営業外費用合計	882
経常利益	1,839
特別利益	
固定資産売却益	800
特別利益合計	800
特別損失	
固定資産売却損	0
固定資産処分損	0
投資有価証券評価損	54
特別損失合計	55
税金等調整前当期純利益	2,583
法人税、住民税及び事業税	696
法人税等調整額	△15
法人税等合計	681
当期純利益	1,902
非支配株主に帰属する当期純利益	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,902

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,902
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	750
その他の包括利益合計	750
包括利益	2,652
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	2,652
非支配株主に係る包括利益	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,449	5,378	21,783	△98	31,513
当期変動額					
剰余金の配当			△895		△895
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,902		1,902
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,007	△0	1,006
当期末残高	4,449	5,378	22,791	△99	32,520

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	その他の包括利益累 計額合計	
当期首残高	△628	△628	30,884
当期変動額			
剰余金の配当			△895
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,902
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	750	750	750
当期変動額合計	750	750	1,756
当期末残高	121	121	32,641

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	2,583
減価償却費	405
引当金の増減額(△は減少)	17
受取利息及び受取配当金	△167
支払利息	0
売上債権の増減額(△は増加)	△282
たな卸資産の増減額(△は増加)	△261
仕入債務の増減額(△は減少)	27
投資有価証券売却損益(△は益)	47
デリバティブ評価損益(△は益)	2
投資有価証券評価損益(△は益)	54
固定資産売却損益(△は益)	△799
その他	91
小計	1,719
法人税等の支払額	△623
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,095
投資活動によるキャッシュ・フロー	
関係会社預け金の増減額(△は増加)	△4,000
有形固定資産の取得による支出	△455
無形固定資産の取得による支出	△13
投資有価証券の売却及び償還による収入	15,327
投資有価証券の取得による支出	△1,332
利息及び配当金の受取額	166
有形固定資産の売却による収入	2,036
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△34
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,694
財務活動によるキャッシュ・フロー	
利息の支払額	△0
リース債務の返済による支出	△35
配当金の支払額	△892
自己株式の増減額(△は増加)	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△928
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	11,861
現金及び現金同等物の期首残高	2,869
現金及び現金同等物の期末残高	14,731

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

日水製薬医薬品販売株式会社

ニッセイファルマ・コスメティックス株式会社

上記2社を新たに設立したことにより、当連結会計年度より当該子会社を連結の範囲に含めております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

イ. 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

ロ. 時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブの評価基準および評価方法

時価法

③ たな卸資産の評価基準および評価方法

イ. 商品及び製品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

ロ. 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	10年～50年
機械装置及び運搬具	4年～8年
工具、器具及び備品	4年～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

イ. 一般債権については、貸倒実績率による計算額を計上しております。

ロ. 貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する金額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

取締役に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する金額を計上しております。

④ 歩戻引当金

将来の売上割戻の支払に備えるため、当連結会計年度末において得意先別に金額が未確定のものを過去の実績割戻率を勘案して見積計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理に関する事項

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度より適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度より適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製商品の区分別のセグメントから構成されており、「臨床診断薬事業」、「産業検査薬事業」、「医薬事業」および「化粧品事業」の4つを報告セグメントとしております。

「臨床診断薬事業」は診断用薬の製造、仕入、販売と検査用機器および器材他の仕入、販売をしております。「産業検査薬事業」は検査薬の製造、仕入、販売と検査用機器および器材他の仕入、販売をしております。「医薬事業」は医薬品・健康食品他の製造、仕入、販売をしております。「化粧品事業」は化粧品他の製造、仕入、販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				
	臨床診断薬事業	産業検査薬事業	医薬事業	化粧品事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	5,711	3,136	3,022	954	12,825
セグメント利益	1,062	866	587	134	2,651
セグメント資産	3,430	1,950	3,944	794	10,119
その他の項目					
減価償却費	125	72	104	26	328
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	216	105	67	4	393

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)
(単位:百万円)

利益	当連結会計年度
報告セグメント計	2,651
全社費用(注)	△953
連結財務諸表の営業利益	1,697

(注) 全社費用は主に支援部門に係る費用等であります。

(単位:百万円)

資産	当連結会計年度
報告セグメント計	10,119
全社資産(注)	25,358
連結財務諸表の資産合計	35,478

(注) 全社資産は主に支援部門に係る資産であります。

その他の項目	報告セグメント計	調整額(注)	連結財務諸表計上額
	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	328	76	405
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	393	33	426

(注) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は、支援部門の設備投資額であります。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,457.52円
1株当たり当期純利益金額	84.97円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	32,641
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	32,641
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	22,395

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,902
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,902
期中平均株式数(千株)	22,395

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(役員の変動)

役員の変動につきましては、本日開示いたしました「役員の変動に関するお知らせ」をご覧ください。